

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連結財務諸表

(昭和53年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度

自 昭和52年4月 1日

至 昭和53年3月31日

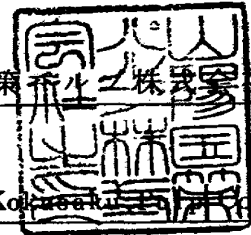
大 蔵 大 臣 殿

昭和53年7月28日提出

会 社 名 山陽国策

英 訳 名 Sanyo-Kokusaku, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 池 田 俊 一 郎



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 電話番号 東京(211)3411

連絡者 管理部課長 森 沢 泰 雄

もよりの連絡場所 上 記 に 同 じ

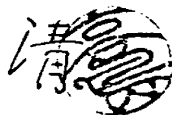
監 査 報 告 書

山陽国策パルプ株式会社

取締役社長 池 田 俊 一 郎 殿

作 成 日 昭和53年7月17日
事務所所在地 東京都中央区銀座2-11-6 竹田ビル
事務所名 公認会計士 高 島 清 事務所

公認会計士

高 島 清 

事務所所在地 東京都千代田区神田小川町2-8-16 三恵ビル
事務所名 公認会計士 木 村 隆 一 事務所

公認会計士

木 村 隆 一 

私達は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている山陽国策パルプ株式会社の昭和52年4月1日から昭和53年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、私達は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ2.62%及び2.16%を構成する連結子会社1社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私達は、上記の連結財務諸表が、山陽国策パルプ株式会社及び連結子会社の昭和53年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私達との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

昭和53年3月31日現在

(単位百万円)

資 産 の 部		金 額		構成比
科 目				%
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金		5 5,086		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金		4 8,581		
非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金		1 4,237		
有 価 証 券		5,430		
棚 卸 資 産		5 1,372		
前 渡 金		1,446		
前 払 費 用		2,183		
短 期 貸 付 金		814		
非連結子会社及び関連会社短期貸付金		8,513		
繰 延 税 金		345		
そ の 他		2,324		
貸 倒 引 当 金		△ 1,666		
流 動 資 産 計			1 8 8,665	58.1
II 固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物 及 び 構 築 物	3 6,110			
減 価 償 却 引 当 金	△ 1 0,997	2 5,113		
機 械 装 置	1 2 6,356			
減 価 償 却 引 当 金	△ 6 6,497	5 9,859		
土 地		9,894		
建 設 仮 勘 定		2,429		
そ の 他	1 0,165			
減 価 償 却 引 当 金	△ 3,475	6,690		
有 形 固 定 資 産 計		1 0 3,985		
無 形 固 定 資 産		394		
投資その他の資産				
投 資 有 価 証 券		1 0,747		
非連結子会社及び関連会社株式		5,186		
長 期 貸 付 金		5,020		
非連結子会社及び関連会社長期貸付金		6,096		
長 期 前 払 費 用		1,258		
繰 延 税 金		155		
そ の 他		3,335		
貸 倒 引 当 金		△ 432		
投資損失引当金		△ 203		
投資その他の資産計		3 1,162		
固 定 資 産 計			1 3 5,541	41.8
III 繰 延 資 産			321	0.1
資 産 合 計			3 2 4,527	100

負債の部

科 目	金 額	構成比
I 流動負債		%
支払手形及び買掛金	64,325	
非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	10,099	
短期借入金	96,010	
未払費用	1,738	
従業員預金	7,543	
納税充当金	761	
賞与引当金	2,810	
その他	2,161	
流動負債計		185,447 57.1
II 固定負債		
社債	13,090	
長期借入金	84,266	
退職給与引当金	10,448	
その他	171	
固定負債計		107,975 33.3
III 特定引当金		
価格変動準備金	136	
公害防止準備金	296	
計画造林準備金	36	
海外市場開拓準備金	171	
海外投資等損失準備金	385	
特別償却準備金	3,419	
特定引当金計		4,443 1.4
IV 連結調整勘定		8 —
V 少数株主持分		1,079 0.3
負債合計		298,952 92.1

資 本 の 部				
科 目	金 額			構成比
I 資 本 金			1 4,0 9 0	% 4.3
II 資 本 準 備 金			3,1 1 8	1.0
III 利 益 準 備 金			2,2 4 4	0.7
IV そ の 他 の 剰 余 金			6,3 4 1	1.9
			2 5,7 9 3	
V 子会社の所有する親会社株式			△ 2 1 8	—
資 本 合 計			2 5,5 7 5	7.9
負 債 ・ 資 本 合 計			3 2 4,5 2 7	100

(注) 受取手形割引高

4 1,0 3 7 百万円

受取手形裏書譲渡高

9 百万円

連結損益及び剰余金結合計算書

自 昭和52年4月1日～至 昭和53年3月31日

(単位百万円)

科 目	金 額	構 成 比
I 売上高		%
売上高	309,219	100
II 売上原価		
売上原価	266,128	86.1
売上総利益	43,091	13.9
III 販売費・一般管理費		
運賃諸掛	8,807	
その他販売費	6,414	
労務費	7,805	
減価償却費	289	
その他	5,690	
	29,005	9.3
営業利益	14,086	4.6
IV 営業外収益		
受取利息及び割引料	3,187	
受取配当金	557	
有価証券売却益	498	
その他営業外収益	1,870	
	6,112	2.0
V 営業外費用		
支払利息及び割引料	16,326	
社債利息	1,089	
その他営業外費用	1,552	
	18,967	6.2
経常利益	1,231	0.4
VI 特別利益		
固定資産売却益	341	
投資有価証券売却益	671	
その他	11	
	1,023	0.3
VII 特別損失		
固定資産除売却損	609	
株式評価損	281	
役員退職金	211	
専用船転配損失	241	
その他	385	
	1,727	0.5
税金等調整前当期純利益	527	0.2

科 目	金 額	構 成 比
Ⅷ 特定引当金戻入額		%
価 格 変 動 準 備 金 戻 入	6 0	
公 害 防 止 準 備 金 取 崩	1 9 6	
計 画 造 林 準 備 金 取 崩	7 6	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 取 崩	7	
特 別 償 却 準 備 金 取 崩	6 2 4	0.3
Ⅸ 特定引当金繰入額		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入	2 5	
公 害 防 止 準 備 金 繰 入	2 6	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入	7	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入	1 2 3	
特 別 償 却 準 備 金 繰 入	1 5 6	0.1
税金等調整前当期利 益	1,1 5 3	0.4
X 法 人 税 及 び 住 民 税	(－) 8 8 8	
XI 法 人 税 等 調 整 額	(＋) 6 8	
XII 少 数 株 主 損 益	(－) 1 1 1	
XIII 連結調整勘定当期償却額	(＋) 4	
当 期 利 益	2 2 6	0.1
XIV その他の剰余金期首残高	6,8 1 4	
XV その他の剰余金増加高	—	
XVI そ の 他 の 剰 余 金 減 少 高		
利 益 準 備 金	7 0	
配 当 金	5 5 5	
役 員 賞 与 金	7 4	6 9 9
XVII その他の剰余金期末残高	6,3 4 1	

連結財務諸表作成のための基本となる重要事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

(2) 非連結子会社数 42社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の合計総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(42社)及び関連会社(39社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しています。主な非連結子会社は豊浦産業運輸㈱であり、主な関連会社は興陽製紙㈱、㈱サンブリッジです。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日が3月31日です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準

○有価証券及び投資有価証券 主として銘柄別移動平均法による原価法により評価しています。

○棚卸資産 主として平均法に基づく原価法により評価しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

○有形固定資産 法人税法に規定する方法により、当社は定額法、連結子会社は定率法(内1社は定額法を併用)によっています。

(3) 重要な負債性引当金の計上基準

○賞与引当金 当社及び連結子会社の1社は次回1人当たり平均見込支給額×期末在籍人員により計上していますが、他の連結子会社は税法基準で計上しています。

○退職給与引当金 連結子会社1社(期末要支給額を計上)を除き法人税法の規定により、同法限度による累積限度相当額を計上しています。

(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務の内、国内にある短期及び長期債権債務は取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付しており、国外にあるものはすべての項目について決算日の為替相場による円換算額を付しています。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

(1) 投資勘定と資本勘定との相殺は昭和47年3月31日を基準日としそれ以後取得したものについては取得日を基準日としております。

(2) 投資勘定と資本勘定の相殺消去に当り生じた消去差額は全額連結調整勘定で処理しております。

連結調整勘定は発生日以後5年間の均等償却を行っております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 少数株主が存在する連結子会社から取得した資産に含まれる未実現損益については、その総額を認識し少数株主持分にも負担させる方法によっています。

(2) 減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴う減価償却費の修正計算は行っておりません。

- (3) 棚卸資産の時価が取得価額より下落している場合において連結会社相互間で当該資産を時価で取引した場合の未実現損失は消去しておりません。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- (1) 利益処分の項目は当該事業年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。
- (2) 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めています。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は、以下を除き、これを行っていません。すなわち、未実現利益の消去、貸倒引当金の連結ベースでの修正等により個別会計上の税引前利益が連結上修正されたのに対応して、個別会計上で計上された法人税等も修正されております。

上記計算に使用した税率は事業税を加味した標準税率によっています。